

(第7関係書類)

記入例

長野市介護支援専門員法定研修受講支援事業 実施計画書兼誓約書

令和△年4月10日

(宛先) 長野市長

長野市介護支援専門員法定研修受講支援事業について、次のとおり

法人代表者印(実印)
を押してください。

法人名	福祉法人 長野△△会		法人代表者印(実印)	印
代表者	職名 理事長	氏名 長野 たろう		
事務取扱者	氏名 鶴賀 はるお	連絡先 026-△△△-△△△△	○○○@○○.○○	

1 介護支援専門員法定研修の受講計画

ドロップダウンリストから選択

介護支援専門員 法定研修 受講者氏名	事業所種別	介護支援専門員 法定研修名称	法人が負担する 受講料 A	申請金額 A×1/2 (上限25,000円)
	事業所名			
東 一郎	居宅介護支援事業所	介護支援専門員更新研修 (実務経験者(初回更新者)) 専門課程Ⅰ及びⅡ	52,400 円	25,000 円
	△△ケアセンター			
西 二子	居宅介護支援事業所	介護支援専門員専門研修 (専門研修課程Ⅰ)	34,060 円	17,030 円
	△△ケアセンター			
南 三子	小規模多機能型居宅介護事業所	主任介護支援専門員研修	47,200 円	23,600 円
	小規模多機能型△△			
			円	円
			円	円
合計				65,630 円

2 誓約内容

(※すべての口にチェックがなければ交付を受けることができません。)

当法人は、令和△年度において、長野市介護支援専門員法定研修受講支援事業補助金の交付申請をするに当たり、次の事項について誓約及び同意します。

なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

- (1) 当該補助金を活用し法定研修を修了した職員は、長野市内の事業所で介護支援専門員として1年以上就労し、介護サービス計画作成に従事します。
- (2) 市税の滞納がなく、また、市税の納付状況について確認することに同意します。
- (3) 長野市暴力団排除条例(平成26年9月30日長野市条例第40号)に規定する暴力団員若しくは暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する法人ではありません。
- (4) 他の公共機関等から補助対象経費について他の助成等を受け、又は受けようとしていません。
- (5) 当該補助金受領後も市長が必要と判断した場合、立ち入り検査等に応じます。また、不正等が発覚した場合は速やかに補助金を返還します。